

2018.7.1.

路線価 東京・大阪が上昇

6年ぶり 14年分、全国0.7%下落

国税庁は1日、相続税（1月1日現在）を公表した。全国約34万地点の路線価は前年より1.1%縮小。前年を上回ったのは8都府県で東京や大阪が6年ぶりに上昇した。沖縄は前年より1.1%縮小。前年を上回ったのは

東京都は1.8%上昇、大阪府は0.3%上昇でリーマン・ショック前の08年以来の上昇。大阪市内は再開発効果などを背

景に中心部が大幅に上がり、大阪国税局の税務署管内別に最高路線価の上昇率をみると、阿倍野地区（20.8%）が全国2位、梅田地区（14.1%）が同3位だった。愛知県も1.2%上昇と2年連続で上がり、三

都道府県庁所在地の最高路線価は18都市（前年は7都市）が上昇。上げ幅が大きいのは名古屋（10.0%）、東京都の調査地点の中央区（9.7%）、横浜市（7.8%）の順だった。下げ幅は鳥取市（7.7%下落）が最も大きかった。

るって上昇となった。近畿2府4県をみると、大阪府以外はいずれもマイナスだったが、下落率は京都府（0.2%）、兵庫県（0.8%）など前年より縮小した。ほかに上昇したのは東日本大震災で被災した福島、宮城2県。福島が0.8%上昇と、マイナスから上昇に転じ、宮城は2.4%上昇と2年連続で上がった。沿岸部からの移住者の住宅需要が高まり、地価を押し上げて

いるとみられる。